



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロタニコーポレーション
コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 黒谷 純久
(氏名) 井上 亮一
配当支払開始予定日

TEL 0766-84-0001
平成25年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	50,084	3.0	791	559.1	662	—	410	—
24年8月期	48,605	△9.5	120	△95.1	59	△97.3	△37	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	57.25	—	5.8	4.7	1.6
24年8月期	△5.22	—	△0.5	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	14,809	7,233	48.8	1,009.00
24年8月期	13,653	6,900	50.5	962.60

(参考) 自己資本 25年8月期 7,233百万円 24年8月期 6,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	533	△337	△355	1,398
24年8月期	2,377	△285	△1,911	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	215	—	3.1
25年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	34.9	2.0
26年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.4	

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,509	2.8	409	△60.0	357	△60.2	212	△57.1	29.61
通期	51,075	2.0	810	2.4	710	7.1	417	1.6	58.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	7,168,600 株	24年8月期	7,168,600 株
25年8月期	77 株	24年8月期	— 株
25年8月期	7,168,543 株	24年8月期	7,168,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、第2四半期までは、欧州情勢が落ち着きを取り戻し始めたことや米国における量的金融緩和第3弾（QE3）の実施で、世界経済に対する不安感が改善、また、我が国においても新政権の経済政策による成長期待から大幅な円安・株高となり、復興支援策の早期実施期待等も強まったことから先行き期待感が強まりました。

このような世界経済・国内経済の状況から、当社の主力取扱商品である銅を中心とした非鉄金属価格も、高値安定の動きとなり、加えて為替相場が円安となったことで円ベースでは、さらに価格上昇が顕著となったことから、当社業績も順調に推移いたしました。

しかしながら、第3四半期に入ると、先行き期待感が強まっていた世界経済は、欧州情勢が再び不安定化し、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念やアジア・南米などの新興国の金融不安そして中国経済の景気停滞等もあり先行き不透明感が強まったことから高値推移していた銅価格も下落する動きとなりました。

当社業績も、世界経済の先行き不透明感の高まりによる市況の下落や国内におけるスクラップ需給の悪化などから利鞘が悪化し厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は500億84百万円（前事業年度比3.0%増）、営業利益は7億91百万円（同559.1%増）、経常利益は6億62百万円（同6億3百万円の増加）、当期純利益は4億10百万円（前事業年度は当期純損失37百万円）となりました。品目別では、インゴット売上高は184億18百万円（同6.5%減）、スクラップ売上高は311億73百万円（同9.9%増）、その他売上高は4億92百万円（同9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、資産合計148億9百万円と前事業年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、非鉄金属相場の価格上昇による売掛金の増加6億9百万円、たな卸資産の増加4億29百万円によるものです。

負債につきましては、負債合計75億76百万円と前事業年度末に比べ8億23百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、非鉄金属相場の価格上昇による買掛金の増加6億39百万円と未払法人税等の増加2億50百万円によるものです。

純資産につきましては、純資産合計72億33百万円と前事業年度末に比べ3億32百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益4億10百万円の計上と配当金の支払1億79百万円により利益剰余金が2億31百万円増加し、株式市場の高騰によるその他有価証券評価差額金の増加1億1百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億98百万円（前年同期比1億63百万円減、10.5%減）となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純利益は6億77百万円（前年同期比6億50百万円増）、仕入債務の増加による収入5億68百万円などの収入と売上債権の増加による支出3億70百万円、たな卸資産の増加による支出4億29百万円、有形固定資産の取得による支出2億91百万円、有利子負債の減少による支出1億76百万円、配当金の支払による支出1億78百万円などによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億33百万円（前事業年度は23億77百万円の収入）となりました。主な収入としては税引前当期純利益は6億77百万円、非鉄金属価格の上昇による仕入債務の増加による収入5億68百万円、主な支出は売上債権の増加による支出3億70百万円、たな卸資産の増加による支出4億29百万円などが発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億37百万円（前事業年度は2億85百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億91百万円、関係会社株式の取得1億41百万円の支出と投資有価証券の売却による収入1億13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（前事業年度は19億11百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額7億90百万円、長期借入金の借入15億円に対し、長期借入金の返済による支出8億40百万円、配当金支払による支出1億78百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	50.5	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	8.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当金につきましては1株につき10円を予定しております。中間配当金を1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成24年11月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年11月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

KUROTANI NORTH AMERICA INC.を平成24年7月30日付でアメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市に設立しておりますが、当事業年度末時点では重要性がないため記載から外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

クロタニコーポレーションは、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社は、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上および財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社の事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。しかし良好な市場においては新規参入を含め個別企業間の競争激化が予想され、中長期的な生き残り戦略が不可欠となっております。当社としては、既存市場での生き残りのために、コスト削減や経営資源の集中と選択を行うこと、また今後の成長市場である新興国への参入を推し進めるために、海外市場への取り組み強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く外部環境は、欧州情勢の落ち着きや米国の量的金融緩和による景気回復への動き、また、我が国の新経済政策の期待感からの円安・株高と大きく改善したことから市況環境が良好に推移した時期と、一方、燻り続ける欧州情勢や米国の量的緩和解除によるアジアや南米の新興国の金融不安拡大、また、中国経済の停滞感の強まりなどから市況環境が悪化した時期とが混在し外部環境が大きく変化いたしました。

今後も、欧州経済の低迷や中国経済の停滞感、また、米国経済の回復スピード感や金融政策の動向など先行きに対する攪乱要因は多いものの、世界的な信用不安の連鎖及び景気後退からの脱却を図るために、危機回避への世界的な対応がとられつつあります。

また、中長期的にみた場合には、市況環境に大きく影響を受けるものの、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や世界的な環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、当社の企業としての役割は増大していくものと考えられ、以下の課題を克服することによって最適事業ポートフォリオを確立したいと考えております。

① 既存市場の強化

- A. 取引先との紐帯強化
- B. コスト低減・価格競争力の強化
- C. 市場ニーズへの迅速な対応
- D. ビジネスモデルの変革

② 成長市場への進出

- A. 海外取引の拡大
- B. 現地化
- C. 海外企業との業務提携・資本提携

③ 新分野への参入

- A. 取扱製品の拡大
- B. 新事業への取組み

④ リスク管理体制の強化

- A. 非鉄金属価格変動リスクへの取組み強化
- B. 為替変動リスクへの取組み強化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,825	2,094,002
受取手形	※3 2,108,583	※3 1,869,272
売掛金	3,507,268	4,117,132
商品及び製品	357,586	381,066
仕掛品	92,357	100,727
原材料及び貯蔵品	1,040,519	1,438,569
前渡金	※2 540,069	※2 698,273
前払費用	8,583	5,513
繰延税金資産	113,077	95,003
未収消費税等	458,467	564,320
その他	124,522	123,284
流動資産合計	10,614,861	11,487,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	459,087	430,347
構築物（純額）	78,591	66,934
機械及び装置（純額）	179,718	216,838
車両運搬具（純額）	42,285	20,795
工具、器具及び備品（純額）	62,317	68,375
土地	1,521,121	1,521,121
建設仮勘定	—	160,379
有形固定資産合計	※1 2,343,122	※1 2,484,792
無形固定資産		
ソフトウェア	42,502	19,911
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	44,290	21,699
投資その他の資産		
投資有価証券	421,143	483,813
関係会社株式	15,804	156,906
出資金	101	101
長期前払費用	3,317	10,063
繰延税金資産	57,282	3,504
その他	153,644	161,065
投資その他の資産合計	651,293	815,454
固定資産合計	3,038,706	3,321,945
資産合計	13,653,568	14,809,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	461,648	390,417
買掛金	864,256	1,504,065
短期借入金	2,735,800	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	726,740	1,044,240
1年内償還予定の社債	45,000	—
未払金	236,445	271,338
未払費用	4,897	6,492
未払法人税等	7,040	257,443
前受金	13,209	9,928
預り金	8,183	20,863
賞与引当金	13,238	20,771
その他	49,822	18,503
流動負債合計	5,166,280	5,644,063
固定負債		
長期借入金	1,518,767	1,860,973
退職給付引当金	68,017	71,054
固定負債合計	1,586,784	1,932,027
負債合計	6,753,065	7,576,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,373	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	293,024	293,024
その他資本剰余金	799,458	392,831
資本剰余金合計	1,092,482	685,855
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金	3,703,283	3,934,440
利益剰余金合計	5,262,283	5,493,440
自己株式	—	△36
株主資本合計	6,948,138	7,179,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,635	53,762
評価・換算差額等合計	△47,635	53,762
純資産合計	6,900,503	7,233,021
負債純資産合計	13,653,568	14,809,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	48,605,959	50,084,163
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	987,410	439,435
当期商品仕入高	78,946	63,903
当期製品製造原価	46,628,087	48,005,756
合計	47,694,444	48,509,095
他勘定振替高	※1 309	※1 71
商品及び製品期末たな卸高	439,435	449,566
商品及び製品評価損	163	△13,348
仕掛品評価損	3,937	△1,329
原材料及び貯蔵品評価損	2,537	△7,486
売上原価合計	47,261,339	48,037,292
売上総利益	1,344,619	2,046,870
販売費及び一般管理費	※2 1,224,580	※2 1,255,737
営業利益	120,039	791,132
営業外収益		
受取利息	372	361
受取配当金	8,107	9,190
為替差益	—	18,515
受取保険金	8,334	352
助成金収入	8,450	7,098
保険事務手数料	1,890	1,648
デリバティブ運用益	4,975	—
その他	3,780	2,645
営業外収益合計	35,911	39,813
営業外費用		
支払利息	72,239	67,616
社債利息	568	125
為替差損	21,130	—
デリバティブ運用損	—	98,730
その他	2,370	1,657
営業外費用合計	96,309	168,131
経常利益	59,641	662,815
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,707	※3 1,629
投資有価証券売却益	—	13,209
特別利益合計	6,707	14,839
特別損失		
固定資産売却損	※4 239	※4 390
固定資産除却損	※5 212	※5 105
投資有価証券評価損	39,678	—
特別損失合計	40,130	496
税引前当期純利益	26,218	677,159
法人税、住民税及び事業税	4,220	247,722
法人税等調整額	59,404	19,065
法人税等合計	63,624	266,787
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,406	410,371

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		45,369,536	97.3	46,805,719	97.5
II 労務費		386,558	0.8	427,521	0.9
III 経費					
1. 電力料		207,835		211,631	
2. 減価償却費		203,431		171,367	
3. 外注加工費		119,594		107,971	
4. その他		325,034		288,462	
経費計		855,895	1.9	779,432	1.6
当期総製造費用		46,611,990	100.0	48,012,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,131		153,065	
合計		46,781,121		48,165,738	
期末仕掛品たな卸高		153,065		160,105	
他勘定振替高	※	△31		△123	
当期製品製造原価		46,628,087		48,005,756	

(注) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
貯蔵品 (千円)	△31	△123

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品の生産形態に応じて、工程別実際総合原価計算及び実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	593,373	593,373
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	—	406,627
当期変動額合計	—	406,627
当期末残高	593,373	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	293,024	293,024
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293,024	293,024
その他資本剰余金		
当期首残高	799,458	799,458
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	—	△406,627
当期変動額合計	—	△406,627
当期末残高	799,458	392,831
資本剰余金合計		
当期首残高	1,092,482	1,092,482
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	—	△406,627
当期変動額合計	—	△406,627
当期末残高	1,092,482	685,855
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,991,591	3,703,283
当期変動額		
剰余金の配当	△250,901	△179,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,406	410,371
当期変動額合計	△288,307	231,157
当期末残高	3,703,283	3,934,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,550,591	5,262,283
当期変動額		
剰余金の配当	△250,901	△179,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,406	410,371
当期変動額合計	△288,307	231,157
当期末残高	5,262,283	5,493,440
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	—	△36
株主資本合計		
当期首残高	7,236,446	6,948,138
当期変動額		
剰余金の配当	△250,901	△179,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,406	410,371
資本剰余金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	△288,307	231,120
当期末残高	6,948,138	7,179,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,737	△47,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,898	101,398
当期変動額合計	△7,898	101,398
当期末残高	△47,635	53,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,737	△47,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,898	101,398
当期変動額合計	△7,898	101,398
当期末残高	△47,635	53,762
純資産合計		
当期首残高	7,196,708	6,900,503
当期変動額		
剰余金の配当	△250,901	△179,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,406	410,371
資本剰余金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,898	101,398
当期変動額合計	△296,205	332,518
当期末残高	6,900,503	7,233,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,218	677,159
減価償却費	225,399	192,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,380	7,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,558	3,036
受取利息及び受取配当金	△8,480	△9,552
支払利息	72,239	67,616
社債利息	568	125
為替差損益 (△は益)	43,367	159,021
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,678	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,467	△1,239
売上債権の増減額 (△は増加)	1,058,044	△370,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,602,926	△429,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,653	568,578
その他	75,674	△259,742
小計	3,199,003	591,694
利息及び配当金の受取額	8,481	9,566
利息の支払額	△69,941	△64,278
法人税等の支払額	△760,424	△3,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377,119	533,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,118,678	△1,071,017
定期預金の払戻による収入	1,096,373	1,076,879
投資有価証券の取得による支出	△8,236	△8,387
投資有価証券の売却による収入	—	113,111
関係会社株式の取得による支出	△15,804	△141,102
有形固定資産の取得による支出	△222,875	△291,124
有形固定資産の売却による収入	7,492	1,748
無形固定資産の取得による支出	△11,344	△10,654
その他	△12,759	△7,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,833	△337,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,163,010	△790,995
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△929,284	△840,294
社債の償還による支出	△70,000	△45,000
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△249,477	△178,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,771	△355,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,367	△3,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,146	△163,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,426,555	1,562,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,562,701	※ 1,398,740

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械及び装置 6年～10年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
	3,659,184千円	3,803,842千円

※2 関係会社項目

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
前渡金	99,452千円	282,686千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	－千円	262,792千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費	309千円	71千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売諸掛	514,369千円	530,364千円
役員報酬	148,080	148,080
給料	166,395	169,549
賞与引当金繰入額	3,575	6,710
退職給付費用	4,442	8,350
減価償却費	21,968	21,453
支払手数料	66,863	60,208

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
車両運搬具	6,637千円	729千円
工具、器具及び備品	69	900
計	6,707	1,629

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械及び装置	239千円	—千円
工具、器具及び備品	—	390
計	239	390

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	—千円	105千円
機械及び装置	212	—
計	212	105

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	143,372	20	平成23年8月31日	平成23年11月30日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	107,529	15	平成24年2月29日	平成24年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	利益剰余金	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日

当事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式（注）	—	77	—	77
合計	—	77	—	77

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	71,685	10	平成25年2月28日	平成25年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	利益剰余金	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,263,825千円	2,094,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△701,124	△695,261
現金及び現金同等物	1,562,701	1,398,740

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,701,508	28,360,603	543,847	48,605,959

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
36,306,602	11,564,942	466,908	267,504	48,605,959

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,418,541	31,173,345	492,277	50,084,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
37,347,988	11,327,673	1,118,321	290,179	50,084,163

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱マテリアル株式会社	5,643,136	非鉄金属事業
J X日鉱日石金属株式会社	5,502,798	非鉄金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
1株当たり純資産額	962.60円	1株当たり純資産額	1,009.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.22円	1株当たり当期純利益金額	57.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,406	410,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,406	410,371
期中平均株式数(株)	7,168,600	7,168,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 石黒 洋二 (現 税理士)

(注) 石黒 洋二は、社外監査役の候補であります。

③就任予定日

平成25年11月20日